



平成 27 年 10 月 7 日

各 位

会 社 名 日本食品化工株式会社
代表取締役 鈴木慎一郎
代表者名 社長執行役員
(コード番号 2892 東証第 2 部)
問合せ先 経理部主計課長 松田芳則
(TEL. 03-3212-9112)

持分法適用関連会社における不適切な会計処理について

今般、当社の持分法適用関連会社である株式会社サニーメイズ（以下、「サニーメイズ社」という）において、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

株主、投資家、取引先及びその他関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。

記

1. 不適切な会計処理の概要

当社の持分法適用関連会社であるサニーメイズ社において、同社の総務部長が平成 26 年度 1 月から平成 27 年度 6 月までの間、売上原価を過小に計上することにより利益を調整し、誤った決算を行っていたことが判明致しました。

当社は、同社から本件の報告を受けた後、同社の親会社であるオエノンホールディングス株式会社（以下、オエノン社という）からの情報をもとに本件の調査を行い、上記の事実を確認しました。

2. 当社の業績に与える影響

当社は、本件不適切な会計処理の金額につき、サニーメイズ社及びオエノン社より売上原価の増加及び営業利益、経常利益の減少が平成 27 年 6 月末までの累計額で 151 百万円（内、当社が直近の平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算で連結済の平成 27 年 3 月末までの累計額は 96 百万円）という報告を受けております。当該金額につきましては現在、当社にて検証を行っております。

また、当社が直近の平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算で連結したサニーメイズ社四半期決算に含まれる同社貸借対照表(平成 27 年 3 月末)における繰延税金資産は 18 百万円となっております。当社は当該繰延税金資産の回収可能性について検討する予定であります。

仮に上記のとおり、当社が連結済の平成27年3月末までのサニーメイズ社の売上原価の増加及び営業利益、経常利益の減少が96百万円であり、更に当該繰延税金資産全額の回収可能性が低く、取り崩しが必要という結論に至った場合には、当社の持分比率は40%であるため、税金費用の修正を考慮しない当社の持分法による投資利益の減少額は累計で約45百万円 $((96\text{百万円}+18\text{百万円})\times 40\%)$ となります。

この影響額については、監査法人と協議している状況であり、平成28年3月期第2四半期決算において、持分法による投資損益で一括して処理することを検討中です。

なお、平成28年3月期の業績予想の数値につきましては、上記以外の税金費用、その他の状況等を含め精査した後、期初業績予想公表値の修正が必要になった場合には速やかにご報告させていただく予定です。

3. 類似事案の有無、再発防止に向けた対応策

当社への影響額・当社グループ会社における本件不適切な会計処理に類似する事案の有無・再発防止に向けた対応策については現在確認及び検討中であり、詳細が確定次第速やかにご報告申し上げます。

以 上